



ロシアのウクライナ侵攻にみる

平和への道は、外交の大切さと 合意を支える国際的世論の形成

2022年2月にロシアがウクライナ侵攻してから2年近くにもなりましたがいまだ出口が見えない状況にあります。

ロシアのウクライナ侵攻は、いきなり始まったのでしょうか。ロシア侵攻に至るまでの政治的な経緯（裏面）を追って見ました。

ここから見えることは何か。

平和に向けた話し合いなどがなされたのにもかかわらず戦争に至ったことが分かります。またその過程で、戦争への道から平和への道に切り替えるターニングポイント（ミンスク合意）があったとの指摘もあります。

力対力での衝突では、無辜な国民の命が奪われるだけでなく、争いが再び繰り返されることになります。

平和外交による話し合いの重要さとそれを支える国際的世論が政治を変え戦争を回避することになるのではないのでしょうか。

軍事ブロックの形成と拡張は戦争のもと

ロシアが侵攻に踏み切った理由は、ウクライナのNATO（北大西洋条約機構）への加盟を阻止するためといわれています。

冷戦時代は、NATO（西側）とワルシャワ条約機構（東側）が対立していましたが、冷戦が終結し、1991年のワルシャワ条約機構解体後は、加盟国だった東側のポーランドやルーマニアなどもNATOに加わっています。

ロシアから見ると西側の軍事ブロックが東に広がることを恐れてソ連時代からアメリカにはNATOの管轄を「1インチも東に拡大しない」ことを求めていました（裏面）。

（注）NATO（北大西洋条約機構）は、アメリカとヨーロッパの国々等による集団安全保障機構。

1949年の発足当初は、ソ連や東欧の国々によるワルシャワ条約機構が対立する東西冷戦の時代。

ASEANの平和外交を学ぶ

軍事ブロックは、相手に緊張を与える戦争への道です。国と国の話し合いの場を広げて相互信頼を高める友好条約や、核兵器禁止条約への参加が大切ではないのでしょうか。

かつて「敵対と分断」の地域でインドネシア、フィリピン、マレーシアなど5カ国が1967年結成した地域協力機構が「東南アジア諸国連合（ASEAN）」です。そのASEANが中心となった国際的枠組みとして、戦争放棄を定めた日本国憲法第9条と同じ内容をもつ東南アジア友好協力条約（TAC）があります。今このTACの原則にそくして、東アジア規模の友好協力条約を展望する構想を提起しています。ASEANインド太平洋構想（AOIP）です。

今年の9月にはインド太平洋地域における対話と協力を構想から実際に促進していくことを宣言しています。

1990年以降から2022年ロシア侵攻までの主な政治の動きや紛争

平和への道

◎：非核化や中立宣言、○：脅威をなくす方向、△：どちらとも言えない、×：民族差別など紛争の要素：
××軍事同盟など脅威を与える

	出来事	年月	誰が/概要など	
○	NATO 軍は東に拡大しない	1990年2月	ベーカー米務長官はゴルバチョフ書記長に対し	東西ドイツの統一をソ連が許容するならば「NATO 軍の管轄は1インチも東に拡大しない」
		1990年5月	NATO ヴェルナー事務総長	「NATO 軍を西独の外には配置しない用意がある」
◎	ウクライナの非核宣言	1991年10月	ウクライナ議会	非核化を宣言
◎	ブタペシュト宣言 (ウクライナ核兵器放棄)	1994年12月	クチマ大統領は	米英ロ(協定書署名国)がウクライナの安全を保障するかわりに核兵器を放棄する、非同盟の道を模索
×	米国の NATO 拡大発言	1996年	クリントン大統領	「東欧諸国を NATO に加盟させる」
×	ウクライナ非同盟方針の放棄	2004年12月	大統領選挙での再投票で西欧派のユーシェンコ勝利	非同盟方針放棄、NATO 加盟積極姿勢(アメリカが親欧米派を指示するよう支援したとされる)
◎	ウクライナ非同盟政策	2010年2月	ウクライナ大統領になった親ロシア的ヤヌーコビッチ	NATO・EU 加盟消極的、非同盟政策 7月「ウクライナの内外政方針に関する」法律を成立させた
△	マイダン革命 (EU との連合協定を推進)	2013年11月～12月	ヤヌーコビッチ大統領	前大統領ユーシェンコが準備してきた EU との連合協定に署名拒否、抗議デモ(キーウのマイダン[独立広場])
×		2014年2月	ヤヌーコビッチ大統領は憲法に基づくことなく追放される	5月ポロシェンコが大統領にロシア語を公用語から除外
△	親ロシア派の反政府組織が独立宣言	2014年4月	ロシアへの編入を求める「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」	
◎	ミンスク合意 I、II	2014年4月～2015年2月	(I) ウクライナ東部における即時停戦	(II) 独仏ロウクライナ間に無条件の停戦合意
×	NATO・EU 加盟決断	2019年2月	ウクライナ政府	将来、NATO・EU 加盟のための憲法改正を決める、5月ゼレンスキー大統領就任、対ロ和平を掲げて東部と西部の双方支持
×	ウクライナ、ロシア、OSCS ^(註) 「戦闘停止」の合意が頓挫	2020年7月	ゼレンスキー大統領	NATO 加盟を目的とした「新国家安全保障戦略」署名
×	戦争の起源	2021年3月	ウクライナ軍はトルコから提供されたドローンを使い2つの「人民共和国」を攻撃	
○→ ×	ロシアの提案	2021年12月	東方不拡大を条約化することの草案	2022年1月米ロ外相会議で拒否される、2月ロシア、ウクライナ、仏の外相会議でミンスク合意を拒否(裏面へ続く)
××	ウクライナ東部で戦闘	2022年2月	2つの「人民共和国」が軍事支援をロシアに求める	プーチン大統領は、「自衛権」を規定した国連憲章51条に基づくと称してロシア軍をウクライナに侵攻させた

(註) OSCE (欧州安全保障協力機構) : 北米、欧州、中央アジアの 57 国が加盟する世界最大の地域安全保障機構